農村コミュニティを維持・活性化するⅡ

農都共生による地域活性と農村コミュニティ《1》

北海道大学大学院農学研究院客員教授
慶應義塾大学大学院SDM研究所顧問
林　美香子

農村コミュニティの維持・活性化について、私が取り組んでいる農都共生（農村と都市の共生）の視点から、二回にわたり論じたい。一回目は農都共生による地域活性、二回目に農村コミュニティについて触れる。

農都共生の大切さ

少子高齢・人口減少の成熟社会を迎え、新しい地域活性の在り方が問われている。急激な都市化や工業化、縦割り行政の影響などもあり、農村と都市の地域政策を個別に考えることが多かった日本だが、地域活性のためには、農村と都市をトータルに捉える「農都共生」が大切と考えている。都会の人が、農家民宿（ファームイン）・農家レストラン・農業体験などで、農業・農村の持つ癒しなどの多面的機能を楽しみ、また、農家が都会で直売所を運営するなどの活動を通して、交流や連携を重ね、農村と都市の相互理解を深めていくことが、農都共生の推進に繋がり、農村と都市双方の地域活性に力を発揮する。

都市住民のライフスタイルが変化し、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する人や、レジャー・余暇に生活の力点を置く人が増え、農業・農村への関心が高まっている。今こそ、農都共生を推進する絶好のチャンスである。都市側には、楽しみや心の豊かさなどの恩恵があり、農村側には、いきがいや副収入をもたらすなど、双方への効果がある。

癒しや楽しみを提供してくれる農村に対して、都会の人たちが農村でお金を使うことは大きな経済効果をもたらす。疲弊する地方にお金が循環する仕組みのひとつとして、グリーンツーリズム（農村地帯で過ごす休暇）など農都共生の活動をすすめたい。「経済の循環」と同時に、「情報の循環」「人材の循環」が起こり、農村・都市の双方に活力をもたらし、地域の持続可能性に大きな力となる筈だ。

農村コミュニティビジネス

グリーンツーリズムや最近は農泊（次回詳述）として考えられることの多い農家民宿・農家レストラン・農業体験・農産直売所などを、地域の課題解決に役立つ農村コミュニティビジネスとして捉え直してはどうか。

農村コミュニティビジネスとは、地域資源、人材、ノウハウ、施設や資金をいかしながら地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むものであり、地域に新たな雇用を作り出し、働きがいや生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化につながるものである。グリーンツーリズムというと、観光面が強調され、農村側が都会に提供するものという印象を持つ人も多いが、農村コミュニティビジネスとして捉えることで、より社会的意義が感じられ、地域に密着したものになると思う。

農業・農村には、農地、森林、川、湖、動植物などの自然、農畜産物、農村景観や農村文化などたくさんの地域資源があり、まさに宝の山である。すがすがしい空気や美しい星空など、地元に住んでいる人には当たり前になってしまっているものもあるだろう。これらの地域の宝を組み合わせることで、多様な農村コミュニティビジネスが生まれる。直売所、農産加工品の製造・販売、農家民宿、農村カフェ、農家レストラン、農業体験や加工体験……実にさまざまな業種が考えられる。都市側のニーズという視点も忘れずに、コミュニティビジネスを創出することが大切だ。食をテーマにしたコミュニティビジネスは、裾野が広く、可能性も大きい。月に何度かの営業や季節営業など、臨機応変な方法も考えられる。全国各地の農村コミュニティビジネスで、女性の活躍も目立って増えてきているのはうれしいことだ。

農都共生の先進地～フランス

日本の農政は長い間、農業政策中心だったが、ヨーロッパの農村政策の成功を見るにつけ、農業・農村の多面的機能を活用した農村政策の重要性を感じている。農村政策の一環として、農家レストランや直売所などのアグリビジネスにもより力を入れる必要があるだろう。

マルシェ好きが多いフランスでは、マルシェに野菜、果物、肉、魚、チーズ、パンなどさまざま

な食品が並び、フランス人の毎日の食生活に欠かせない存在だ。朝から昼過ぎまでのマルシェが多いが、日中買い物に行けない若い世代に向け、駅前での夕市の試みも始まっている。フランス政府も、地産地消を進める「ショートサプライルート」を振興すべき流通として位置付けている。

フランスの地方自然公園

農都共生を推進させるためには、国の施策も不可欠だと思う。フランスでは、国民が長い有給休暇を取れる「バカンス法」があるほか、農村を活性化させるために作られた地方自然公園（持続可能な農村振興のための農業公園）や、おいしい食べ物とそれを生産する美しい景観を持つ場所を選び、多くの人に足を運んでもらうためのSRG制度（味の景勝地）など、都市生活者が農村を訪問したくなる仕組みがある。

地方自然公園は、1967年、DATAR（フランス産業開発局・フランスの縦割り省庁の中で唯一枠を越えて各省庁の調整を行う権限のある政府機関）が農村地帯を活性化するために作ったもので、フランス全土に46箇所ある。当時のフランスは、農村部からの人口流出が増加し、農業の衰退が心配されていた。地方自然公園は、市町村が国に申請して作り、各自治体や住民が参加しなければ運営できない仕組みで、地方自然公園ごとに12年計画の目標の作成が義務づけられている。予算は州が60％で、都市もかなり負担しているが、都市住民が保養する場所なのだから当然と考えられているという。

地方自然公園には、①文化遺産の保存②国土整備③持続可能な社会の発展に貢献④情報提供（公園案内や農家民宿などの紹介冊子作成）⑤持続可能な発展のための研究、という5つの目標がある。また地方自然公園に関連する近隣の市町村の都市計画文書は、地方自然公園の目標憲章に合致しなければならない。だからこそ、美しい農村空間が維持され、都市住民が癒しのために訪れるのであろう。

農都共生の先進地～イタリア

ヨーロッパ最大の公設市場・イタリアのトリノ公設市場は多くの客で、活気にあふれていた。青空市の店と、1916年に作られた大きな鉄製の建物内に店が並ぶ。トリノ市が設けた「地元の農家」コーナーには、地物の珍しい野菜やチーズがいろいろ。最近は、小学生の社会見学も増え、トリノを中心にした地産地消を示す大きな地図が飾られている。「地元の子供たちが訪ねてくれるのは、とてもうれしいね」と語る農家代表。イタリアでも、流通短縮、フードマイレージゼロなどの視点から、新設のファーマーズマーケットが増加している。買い物をしながら農家と客が情報交換をし、子供たちが学ぶ……マルシェは、農都共生の格好の交流の場になっている。

また、イタリアでは、教育農場の活動も盛んだ。アグリツーリズモと呼ばれる農家レストランや農家民宿をしながら、さまざまな農業体験を実施し、学校単位、家族単位で受け入れている。子供たちが、目を輝かしながら、ブドウ摘みなどの農場体験を楽しみ、学んでいる姿が印象的だ。

イタリアは地方の町が元気

イタリアの農村地帯を回ったが、とても美しく、そして元気な印象だった。伝統的な食文化や、ワインやオリーブの美しい風景をいかしたアグリツーリズモを中心にした地域づくりが行われている。アグリツーリズモ法を活用して古い建物を修復して農家レストランや農家民宿を経営する農家が増加していると同時に、地域の乱開発を守るために作られたガラッソ法という景観法の効果も大きい。

例えば、スローフード協会（地域それぞれの食材や食文化を大切にする運動）の本部があるブラは、人口3万人の地方都市。中心部は、徒歩で回れるコンパクトな規模で、住民の多くが何世代にもわたって住んでいる。1997年から、町とスローフード協会が共同で、隔年9月にチーズの祭典を開催し、世界中からグルメが訪れる「チーズの都」になった。スローフード協会本部のレストランは、満員の盛況ぶりだった。

おわりに

ヨーロッパでは、都会人の楽しみとして、豊かな食のある農村を訪れることが暮らしの中に根づき、それらの行動が、農村に経済効果をもたらし、地域活性につながっていると感じた。バカンスや週末に農村を訪れ、美しい田園風景の中で、地元ワインと郷土料理を楽しみ、ゆったりとした時間を過ごしている光景は、暮らしの一部として農都共生生活を楽しんでいるとも言える。時間をかけて高齢社会になったヨーロッパならではの、暮らしを楽しむ時間消費型のライフスタイルの奥の深さもあるのだろう。成熟社会を迎えた日本でも、農都共生による地域活性の実現を切望している。

これらの内容を書いた新刊「農都共生ライフがひとを変え、地域を変える」林美香子編著（寿郎社刊）もお読みいただけたらと思う。次回は農村コミュニティの視点から考える。

（つづく）

農村コミュニティを維持・活性化するV

農都共生による地域活性と農村コミュニティ《2》

北海道大学大学院農学研究院客員教授
慶應義塾大学大学院SDM研究所顧問
林　美香子

農都共生（農村と都市の共生）と移住

少子高齢化・人口の流出が急速に進む農山間部では、地域としての存続を強く願うのであれば、地元住民だけではなく、移住者も参加しての農村コミュニティの維持は避けて通れない方法だと思う。前回、農都共生による地域活性の概要を書いたが、農都共生活動の成果として、経済・情報・人材の循環が起こる。「人材の循環」として交流人口や関係人口が増えていき、そこから移住に繋がる可能性があると考える。

移住となると、まずは「そこに仕事があるのか？」という大きな問題がある。農山村という地域性を考えると、新規就農など農業林業そのものの従事者と考えがちだ。だが今、新しい動きが起きている。地域おこし協力隊を上手に活用している地域も増え、従来の若い世代だけでなく、映像・広報などの専門性を活かしたシニア世代の協力隊員も登場している。また農村コミュニティビジネスとしての農泊（農家レストランや農家民泊などの経営）、そして地域に拠点を置くベンチャー企業、ローカルベンチャーの出現である。

北海道鶴居村の移住者による農泊

農泊は、農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のこと。地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と活性化を図るものである。従来のグリーンツーリズムは都市と交流することで農村住民たちの「生きがいづくり」を目的としていたが、農泊は農業経営者たちに「持続可能な産業として自立的な運営」を促すものになっている。地元の農業者が実施するだけでなく、移住者が取り組む方法もあることを伝えたい。

成功の一例として、関西から北海道・鶴居村に移住した服部政人さん・佐知子さん夫妻を紹介しよう。北海道阿寒町（現在は合併して釧路市）生まれの佐和子さんは「赤毛のアン」のような自給自足の生活に憧れながら、大阪で調理師学校に通ったあと、自然と動物が大好きな政人さん（当時、電電公社勤務）と結婚。伸び伸びと子育てをしたいと一家で北海道に移住。最初、鶴居村の酪農ヘルパーとして職を得た後、佐和子さんが1999年、ファームレストラン「ハートンツリー」を開業し、宿泊やチーズ製造などにも仕事を広げていった。

一方、政人さんは、2001年、鶴居村振興公社の企画課長となり、地元の酪農家たちと、農泊や農業体験を実践していった。2012年には、鶴居村観光協会の初代事務局長に就任。持ち前のコミュニケーション力や前職で培った事務能力、企画力などが、情報発信力が乏しい農村の観光協会の仕事に打ってつけの資質だった。鶴居村が、2008年に「日本で最も美しい村」に登録されたことをきっかけに、村の長期計画として滞在型の「暮らすような旅」を掲げ、地域をあげて農泊に取り組んだことも大きい。地元の自然や酪農の素晴らしさを、移住者の視点により上手に情報発信している。タンチョウで有名な鶴居村には世界中から多くの観光客が訪れており、村外の人を迎え入れる土壌があったことも大きいかもしれない。

岡山県西粟倉村のローカルベンチャー

ローカルベンチャーの先駆けは、岡山県の山間部にある西粟倉村。2004年「平成の大合併」時に、住民アンケートにより自主・自立の道を選んだ人口1500人の林業のまちが生き残りをかけ、挑戦してきた成果でもある。当時の道上正寿村長や役場職員と共に中心的に関わってきた牧大介さんの著書「ローカルベンチャー」（木楽舎）によると、村には30社ものローカルベンチャーができ、合計10億円の売り上げを創出。過疎地域にもビジネスの可能性があることを提唱し、証明している。

2006年、間伐材で保育家具・遊具製造をする「木の里工房　木薫（もっくん）」を、森林組合職員の國里哲也さんが村第一号のベンチャーとして設

立。大量生産・大量消費ではない地に足をつけた経営を具現化する、という決意から起業した。この起業は村の人たちに大きなやる気を与えるものとなった。

2007年、地域で採用・育成・インキュベーション機能をめざす西粟倉村雇用対策協議会（厚労省3年間の補助事業）を開設。やる気のある人を地域外に求めると、住居探しが難しいため、役場が仲介して、空家の所有者と話し合い、移住者に斡旋する仕組みに着手した。

2008年に立ち上げた「百年の森林（もり）構想」は、「百年かけて森林をまもるため、村ぐるみで挑戦を続けよう」と、木材に付加価値をつけ全国に流通させることを目指し、森林を集約化した。高齢の所有者は自力での管理をあきらめていたが、役場が所有者と長期施業管理契約を結び、管理作業は地元ローカルベンチャーに委託するという方法を考えた。

2009年、牧さんが商社「森の学校」を設立。これは木材加工流通会社であり、雇用対策協議会を引き継いだ人づくりの会社でもある。「森林は役場が預かり、森の学校は加工・流通などの対外的仕事、森林組合は現場の仕事」という仕組みを作り、地域経済を支えるためにマーケティング機能を持ち、下請けから脱却することを目指した。

ローカルベンチャースクール（LVS）

こうした実績を元に、2015年からローカルベンチャースクール（LVS）を開校。官民一体となって取り組んだ本気の挑戦が成功し、多くの起業家を輩出している。第一次エントリーの応募者が五か月かけて、役場職員やメンターたちと一緒に考えていくのが特徴だ。最終審査会で事業プランの提案をして実現していく。成功のためには、ベンチャーマインドを持った役場職員のやる気や、中間支援組織も重要である。

2016年には、志を同じくする8つの自治体とともに内閣府の地方創生推進交付金の採択を受けてローカルベンチャー協議会を設立。横の連携を深め、お互いが抱える課題をクリアする仕組みづくりを育んでいる。

「西粟倉LVS」では地域おこし協力隊制度を活用しつつ、最大3年もの歳月をかけて受講者の独り立ちを支援（西粟倉でのスクールは2020年度で終了）。保育園向けの家具や遊具を製造・販売する工房や木質バイオマス事業の会社などさまざまな会社が誕生していった。

北海道厚真町に引き継がれたバトン

この西粟倉村から起業家育成スピリットを学び、じわじわと活気づいているのが、北海道の南部、札幌から車で一時間半の厚真町だ。町の規模は厚真町が人口5000人とやや大きめだが、両自治体とも林業を主産業とし、何より思い描こうとするまちの未来像が重なっていたのだろう。2018年には、LVSを企画・運営していたエーゼロ株式会社の子会社、株式会社エーゼロ厚真が設立され、LVS開催のバトンが厚真町に引き継がれた。西粟倉と同じように、役場の若手職員が主体的に関わっている。

その厚真町の西埜将世（にしのまさとし）さんが経営する西埜馬搬（ばはん）は、実に北の大地らしいローカルベンチャーとして話題を集めている。林業の大型機械化が進む以前は、森の中への育成材の搬入や伐採した木材の搬出は、馬が主役。その作業を馬搬と呼ぶ。日本では昭和30年代から機械化により急速に減り、現在では全国にも数件だが、ヨーロッパでは沢山存在していると聞き驚いた。自然生態系の保存、環境対策、持続可能性からも注目されているほか、木の切り出しなど作業の小回りが利くという利点もある。

徳島県神山町の移住政策

先進的な地域づくりで知られる徳島県神山町は、2011年に社会動態人口が転入増となった。移住促進事業の中心になっているのがNPO法人グリーンバレー。1990年代後半からアーティストインレジデンス（国の内外から芸術家を招き滞在して貰い、作品制作や展覧会を実施）に取り組んだ成功の延長上に、ワークインレジデンスやサテライトオフィス、神山まるごと高専の実現がある。様々な人たちとの交流を通じて、移住者を受け入れる雰囲気が醸成されていったのだと思う。

移住が成功するか否かは、本人の努力と同時に「地元の温かな受け入れ」が重要だ。移住者の成功事例を見ると、その陰には地元住民の理解と受け入れる気持ちが欠かせないと感じる。

おわりに

移住者を受け入れる農村コミュニティの住民気質はすぐに生まれるものではない。農村と都市の違いだけでなく、性別、年代、仕事、学歴などさまざまな違いを多様性として受け入れる寛容さも必要だと考える。日本人特有の同調圧力も打破していかなければ、移住者を受け入れることは難しい。移住者を受け入れての農村コミュニティの存続は、人間性や人生観にまで及ぶ深いテーマなのだと感じている。教育を含めて日本全体で取り組んでいく必要がある大きなテーマなのではないか。

（おわり）